

学校法人における事業報告書の記載例について

平成21年2月17日
改正 平成28年1月13日
日本公認会計士協会

はじめに

我が国における少子化や経済情勢の変化は私立学校の運営にも多大な影響を及ぼしており、私立学校に対する社会の関心が高まっている。こうした中、各学校法人の管理運営制度の改善を図るとともに、財務情報等の公開等を一層推進するため、私立学校法(昭和24年法律第270号)が平成16年7月23日に改正された。

平成16年改正私立学校法では、①財産目録、②貸借対照表、③収支計算書、④事業報告書、⑤監事による監査報告書を閲覧に供することが義務付けられ、「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について(通知)」(文部科学省高等教育局私学部長、平成16年7月23日16文科高第304号)において、⑤を除きその記載例が示された。

新たに作成することとなった事業報告書は、財務書類の背景となる学校法人の事業方針やその内容を分かりやすく説明し、理解を得るためのものとして位置付けられているが、記載例においては「法人の概要」、「事業の概要」、「財務の概要」の3区分に区分することが例示されているのみであることから、各学校法人において創意工夫がなされているものの、比較可能性及び明瞭性の観点から具体的な例示を求める声が少なくない。

このため、当協会は、事業報告書の記載項目や記載内容について実務の参考に供するものとして本研究報告を取りまとめることとした。

本研究報告の取りまとめに当たっては、学校法人は、設置する学校種や、部門数、学生生徒数、教職員数などが様々であることから、その違いに応じて過度の負担なく利用できるような複数の記載例を示した。

その後、平成25年の学校法人会計基準(昭和46年4月1日文部省令第18号)の改正に伴い、見直しを行った。研究報告であることから適用時期に関する記載はないが、貸借対照表及び収支計算書が学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文部科学省令第15号)を適用して作成されることを前提としていることから、平成27年4月1日以降(知事所轄法人については平成28年4月1日以降)の実務の参考とすることとし、それより前は従前の取扱いを行うこととなる。

I 記載項目

事業報告書は、財務書類の背景となる学校法人の事業方針やその内容を分かりやすく説明するため「法人の概要」、「事業の概要」、「財務の概要」に区分して記載する。それぞれの区分に

記載すべきものとして以下の項目が考えられる。

1. 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
 - ① 法人設立年月
 - ② 学校設置年月 等
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生数の状況
 - ① 入学定員、収容定員、現員数 等
- (5) 役員の概要
 - ① 定員数、現員数、氏名 等
- (6) 評議員の概要
 - ① 定員数、現員数、氏名 等
- (7) 教職員の概要
 - ① 学校別、本務兼務別員数 等
- (8) その他
 - ① 系列校の状況 等

2. 事業の概要

- (1) 事業の概要
- (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況
- (3) 施設等の状況
 - ① 現有施設設備の所在地等の説明
 - ② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況
- (4) その他
 - ① 当該年度の重要な契約
 - ② 係争事件の有無とその経過
 - ③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実
 - ④ 対処すべき課題 等

3. 財務の概要

- (1) 決算の概要
 - ① 貸借対照表の状況
 - ② 収支計算書の状況
- (2) 経年比較
 - ① 貸借対照表
 - ② 収支計算書
 - ア 資金収支計算書
 - イ 活動区分資金収支計算書（都道府県知事を所轄庁とする学校法人で活動区分資金収

支計算書を作成していない場合を除く。)

ウ 事業活動収支計算書

(3) 主な財務比率比較

(4) その他

- ① 有価証券、借入金、学校債、その他重要な資産・負債、収入・支出の状況
- ② 収益事業の状況
- ③ 関連当事者等との取引等の状況 等

II 記載上の留意事項

各項目について記載上の留意事項を示すと次のとおりである。

なお、金額単位については、文章中の金額は百万円単位、表中の金額は千円に統一しているが、学校法人の規模等により適宜変更することは差し支えない。

1. 法人の概要

学校法人の歴史や規模等に区分し、概要を分かりやすく説明する。

(1) 建学の精神

学校法人の教育目標等の建学の精神等を記載する。

(2) 学校法人の沿革

学校法人の設立年月日、学校の開校・廃止年月日、収容定員の変更、キャンパスの移転等その他学校法人の財務情報に有用と思われる事項を記載する。

(3) 設置する学校・学部・学科等

事業報告書の対象年度（以下「当該年度」という。）において設置している学校・学部・学科等の区分、開校年月等を記載する。なお、休校中の学校、募集停止中の学部・学科等についてはその旨を摘要欄に記載する。

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

当該年度の5月1日現在の学校別の入学定員、収容定員及び現員数を記載する。

なお、休校中の学校の記載は要しない。また、募集停止中の学校・学部・学科等のうち、在校生がいる場合にはその旨、当該学年の定員数及び現員数を記載する。

(5) 役員の概要

当該年度の計算書類の承認に係る理事会開催日を基準として、当該基準日、理事及び監事の定員数、氏名、常勤・非常勤の別、理事長以外の理事に代表権が付与されている場合にはその旨及び内容、他の学校法人の役員との兼務状況等を記載する。なお、前会計年度の計算書類の承認に係る理事会開催日後の退任役員についても記載する。

また、当該年度の末日を基準として作成する場合には、当該末日から計算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況を記載する。

その他、学校法人以外の法人の役員を兼務している場合には、その主な現職を記載することが望ましい。

(6) 評議員の概要

当該年度の計算書類の承認に係る理事会開催日を基準として、当該基準日、評議員の氏名及び当学校法人における現職及び学外者の場合には主たる職業を記載する。

なお、当該年度の末日等、理事会開催日以外の基準日によった場合であっても、当該基準日を記載する。

(7) 教職員の概要

当該年度の5月1日現在の人数を学校別に、教員と職員、本務と兼務に区分して記載する。なお、平均年齢を記載することが望ましい。

(8) その他

系列校の状況やグループ法人等、財務情報を理解するために必要な情報を記載する。

2. 事業の概要

事業の概要、事業の目的・計画及びその進捗状況、施設設備の状況等に区分し、概要を分かりやすく説明する。

(1) 事業の概要

当該学校法人を取り巻く環境の下での当該年度の学校法人の事業方針等について、その実施の概況を記載する。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

当該年度に実施した記念事業、入試制度改革、奨学金制度の拡充、内部統制組織構築、IT環境整備、国際交流事業等の諸施策、学校・学部・学科等の新增設計画や、施設設備の改修計画などのうち、主な事業の概要等を記載する。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備について、規模、使用状況等を記載する。

賃借施設設備、現在使用していない施設設備については、摘要欄にその旨を記載する。

なお、取得価額、帳簿価額等を記載することが望ましい。

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

施設設備の取得又は処分計画のうち、主なものとその進捗状況を記載する。

(4) その他

① 当該年度の重要な契約

当該年度中に締結した、学校法人の合併又は学校の分離等の契約その他経営に関する重要な契約がある場合にはその旨及び内容を記載する。

② 係争事件の有無とその経過

重要な係争事件がある場合にはその旨と経過を記載する。また、当該年度中に解決した係争事件がある場合には、その旨と概要を記載する。

③ 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

決算日後に生じた事象で、次年度以降の財政状態及び経営の状況に影響を及ぼす重要な事項を記載する。

例えば、次の項目等が決算日後に決議された場合又は事象が発生した場合には、決議日又は事象の発生日及びその内容を記載する。

ア) 学校又は学部・学科等の新增設、廃止

イ) 学校法人の合併又は学校の分離

ウ) 学校又は学部・学科等の募集停止

エ) 重要な契約の締結又は解除

オ) 重要な資産に生じた含み損

カ) 重要な係争事件の発生又は解決

④ 対処すべき課題

学校法人が、将来にわたって対処すべきである課題と、当該課題への対応方針等について記載する。なお、第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記を行っている場合には、その旨と今後の対応方針等を記載する。

【例】

当学校法人は当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない。

第4号基本金	〇〇千円
第4号基本金に相当する資金	〇〇千円

今後の対応方針等は以下のとおりである。

現在、主要な債権者である〇〇等と協議の上、平成〇年度から平成〇年度までの経営改善計画を作成し、〇〇等の経営改善に向けた活動を行っている。

3. 財務の概要

収支及び財産の状況について、経年比較、予算対比、財務比率分析などの方法により、

その内容を分かりやすく説明する。

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産・負債・純資産の当該年度の主な増減内容及び原因について、分かりやすく説明するとともに、年度末の財政状態について記載する。

なお、貸借対照表を記載し、説明を加えることでもよい。

② 収支計算書の状況

収支計算の状況について、収入・支出の当該年度の主な内容及び構成、予算との著しい差異、前年実績との著しい差異、収支差額の状況等を分かりやすく記載する。

なお、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書（都道府県知事を所轄庁とする学校法人で活動区分資金収支計算書を作成していない場合を除く。）及び事業活動収支計算書を記載し、説明を加えることでもよい。

(2) 経年比較

大科目又は主な科目について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

(3) 主な財務比率比較

主な財務比率について、当該年度を含む5年程度の推移を記載する。

なお、比率の算式についても記載することが望ましい。

(4) その他

収支及び財産の状況の理解をより容易にするため、有価証券、借入金など重要な項目、収益事業の状況等についてその内容を記載する。

① 有価証券の状況

所有している有価証券について、銘柄、数量、帳簿価額、時価、計算書類上の表示科目を記載する。

② 借入金の状況

借入契約ごとに借入先、残高、借入条件、担保等を記載する。

なお、借入先毎にまとめて記載する場合には、利率は〇.〇～〇.〇%、返済期限は〇年〇月～〇年〇月のよう記載する。

また、借入金の残高がない場合はその旨を記載する。

③ 学校債の状況

発行年度ごとに本年度末残高、利率、償還期限等を記載する。なお、有価証券又はみなし有価証券に該当する学校債を発行している場合は、その旨を摘要欄に記載する。

- ④ 寄付金の状況
寄付金の種類、金額等を記載する。なお、寄付者名の記載に当たっては、個人情報保護に留意のこと。
- ⑤ 補助金の状況
補助金の概況又は特別な補助金について記載する。
- ⑥ 収益事業の状況
私立学校法に定める収益事業の種類及び状況を記載する。
また、財務諸表について当該年度を含む5年程度の推移を記載する。
- ⑦ 関連当事者等との取引の状況
関連当事者（※1）及び出資会社（※2）について、会社等の名称、事業内容、資本金等、出資割合、取引の内容を記載する。
なお、役員の兼務状況等その他補足すべき事項がある場合については当該事項を摘要欄に記載する。
※1 関係法人、当該学校法と同一の関係法人をもつ法人、当該学校法人の役員及びその近親者（配偶者又は2親等以内の親族）又はこれらの者が支配している法人をいう。なお、関係法人とは、一定の人的関係、資金関係等を有する法人をいうが、財務上又は事実上の関係から法人の意思決定に関し重要な影響を及ぼさないことが明らかな場合には記載の対象外とする。
※2 学校法人の出資割合が総出資額の1/2以上である会社をいう。
- ⑧ 学校法人間取引
学校法人間取引について、学校法人の名称、住所、取引の内容を記載する。なお、役員の兼務状況等その他補足すべき事項がある場合については当該事項を摘要欄に記載する。
- ⑨ その他
その他、学校法人の財務の状況を判断するに当たって重要と思われる資産・負債、収入・支出についてその内容を記載する。

Ⅲ 記載例

記載例は以下のとおりである。

【記載例 1】

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

………

(2) 学校法人の沿革

昭和○年○月 学校法人○○学園設立認可
昭和○年○月 Z大学設置
昭和○年○月 B短期大学設置
平成○年○月 Z大学からA大学に名称変更
平成○年○月 B短期大学のキャンパスを○県○市より
東京都○区に移転
.....
.....

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
A大学	昭和○年○月	○○学部、△△学部	
B短期大学	昭和○年○月	□学科、◇学科	平成○年○月 募集停止（◇ 学科）
C高等学校	平成○年○月	全日制(普通科)	
D幼稚園	平成○年○月		

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(平成○年5月1日現在) (単位：人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数	摘 要
A大学	○○学部	○○	○○	○○	
	△△学部	○○	○○	○○	
B短期大学	□学科	○○	○○	○○	
	◇学科		○○	○○	平成○年 ○月募集 停止
C高等学校		○○	○○	○○	
D幼稚園		○○	○○	○○	

(5) 役員の概要

(平成○年○月○日現在)

定員数 理事 ○～○名、監事 ○名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
-----	-----	----------	-----

理事長	〇〇〇〇	常 勤	平成〇年〇月理事就任 平成〇年〇月常務理事就任 平成〇年〇月理事長就任
常務理事	〇〇〇〇	常 勤	平成〇年〇月理事就任 平成〇年〇月常務理事就任（財務担当）
常務理事	〇〇〇〇	常 勤	平成〇年〇月理事就任 平成〇年〇月常務理事就任（総務担当）
理事	〇〇〇〇	常 勤	平成〇年〇月理事就任（A大学学長）
理事	〇〇〇〇	非 常 勤	平成〇年〇月理事就任（新任）
理事	〇〇〇〇	非 常 勤	平成〇年〇月理事就任（〇〇株式会社代表取締役）
監事	〇〇〇〇	常 勤	平成〇年〇月理事就任 平成〇年〇月常務理事就任 平成〇年〇月監事就任
監事	〇〇〇〇	非 常 勤	平成〇年〇月監事就任（Y学校法人理事）

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事	〇〇〇〇	非 常 勤	平成〇年〇月理事就任 平成〇年〇月退任
監事	〇〇〇〇	常 勤	平成〇年〇月監事就任 平成〇年〇月退任

(6) 評議員の概要

(平成〇年〇月〇日現在)

定員数〇～〇名

氏 名	在任年月	主な現職等
〇〇〇〇	〇年〇か月	理事
〇〇〇〇	〇年〇か月	後援会会長
〇〇〇〇	〇年〇か月	〇〇株式会社代表取締役
……	……	
……	……	

私立学校法 42 条 2 項により、評議員会を議決機関としています。

(7) 教職員の概要

(平成〇年5月1日現在) (単位:人)

区分		本部	A大学	B短期大学	C高等学校	D幼稚園	計
教員	本務	—	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
	兼務	—	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
職員	本務						
	兼務						

(注) 平均年齢は、教員〇.〇歳 職員〇.〇歳です。

(8) その他

系列校の状況

当学校法人のA大学は、X大学と姉妹校の契約を締結しております。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

当学校法人を取り巻く環境は、少子化の進行や経済状況の変化等により……。

このような中におきまして、B短期大学において……。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

当年度より〇〇入試を導入し、また入試会場に△会場を追加した結果受験者は〇〇人増加し……。特別奨学金の給付金額を増額し……。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の説明

主な施設設備の状況は次のとおりです。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
〇〇県〇市 (〇〇キャンパス)	校地	〇〇m ²	〇〇千円	〇〇千円	大学の一部学部と高校が利用
	校舎〇棟	〇〇m ²	〇〇千円	〇〇千円	
	留学生寮	〇棟	—	—	株式会社〇〇より賃借
〇〇県〇〇郡	土地	〇〇m ²	〇〇千円	〇〇千円	現在未使用
……	……				

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

〇〇キャンパスの研究棟が建設中であり、〇年度に完成予定です。

総工費は〇〇百万円です。

(4) その他

特に記載すべき事項はありません。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

有形固定資産は、〇〇キャンパスの研究棟が建設中のため建設仮勘定が〇〇百万円増加し、……。

借入金は、計画どおり〇〇百万円返済しましたが、新たに運転資金として〇〇百万円借入れし、……。

基本金は、建設仮勘定の増加及び借入金の返済等により〇〇百万円組み入れて……。

② 収支計算書の状況

ア) 事業活動収支計算書

当年度の教育活動収入は〇〇百万円となり、前年度に比べ〇〇百万円の増収となりました。その主な内容は〇周年寄付金が予算に比し〇〇百万円増となり、また付随事業収入が……。

教育活動支出は奨学費が〇〇百万円増加しましたが……。

イ) 資金収支計算書

当年度の施設関係支出は……。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：千円)

	〇年度末	〇年度末	〇年度末	〇年度末	本年度末
固定資産					
流動資産					
資産の部合計					
固定負債					
流動負債					
負債の部合計					
基本金					
繰越収支差額					
純資産の部合計					
負債及び純資産の部合計					

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	○年度	○年度	○年度	○年度	本年度
学生生徒等納付金収入					
手数料収入					
寄付金収入					
補助金収入					
資産売却収入					
付随事業・収益事業収入					
受取利息・配当金収入					
雑収入					
借入金等収入					
前受金収入					
その他の収入					
資金収入調整勘定					
前年度繰越支払資金					
収入の部合計					

支出の部	○年度	○年度	○年度	○年度	本年度
人件費支出					
教育研究経費支出					
管理経費支出					
借入金等利息支出					
借入金等返済支出					
施設関係支出					
設備関係支出					
資産運用支出					
その他の支出					
資金支出調整勘定					
翌年度繰越支払資金					
支出の部合計					

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	○年度	○年度	○年度	○年度	本年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計					
教育活動資金支出計					

差引					
調整勘定等					
教育活動資金収支差額					
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計					
施設整備等活動資金支出計					
差引					
調整勘定等					
施設整備等活動資金収支差額					
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）					
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計					
その他の活動資金支出計					
差引					
調整勘定等					
その他の活動資金収支差額					
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）					
前年度繰越支払資金					
翌年度繰越支払資金					

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		○年度	○年度	○年度	○年度	本年度
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金					
	手数料					
	寄付金					
	経常費等補助金					
	付随事業収入					
	雑収入					
	教育活動収入計					
	事業活動支出の部					
	人件費					
	教育研究経費					
	管理経費					

	徴収不能額等					
	教育活動支出計					
	教育活動収支差額					
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金					
	その他の教育活動外収入					
	教育活動外収入計					
	事業活動支出の部					
	借入金等利息					
	その他の教育活動外支出					
	教育活動外支出計					
	教育活動外収支差額					
経常収支差額						
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額					
	その他の特別収入					
	特別収入計					
	事業活動支出の部					
	資産処分差額					
	その他の特別支出					
	特別支出計					
	特別収支差額					
基本金組入前当年度収支差額						
基本金組入額合計						
当年度収支差額						
前年度繰越収支差額						
基本金取崩額						
翌年度繰越収支差額						
(参考)						
事業活動収入計						
事業活動支出計						

(3) 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	○年度	○年度	○年度	○年度	本年度
-----	----	-----	-----	-----	-----	-----

事業活動 収支差額 比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$					
基本金組 入後収支 比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$					
学生生徒 等納付金 比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
人件費比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$					
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$					
純資産構 成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$					
基本金比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
教育活動 資金収支 差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$					

(注)「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	国債	〇〇口	〇〇千円	〇〇千円	〇〇引当特定 資産	
株式	株〇〇	〇〇株	〇〇千円	〇〇千円	有価証券	
投資 信託	〇〇ファ ント	〇〇口	〇〇千円	〇〇千円	有価証券	
貸付 信託	〇〇	〇〇千円	〇〇千円	〇〇千円	〇〇引当特定 資産	

...						
その他			〇〇千円	〇〇千円	〇〇引当特定資産	
計			〇〇千円	〇〇千円		

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	〇〇千円	〇.〇%	平成〇年〇月	土地・建物
〇〇銀行	〇〇千円	〇.〇%	平成〇年〇月	土地
〇〇〇〇	〇〇千円	—	平成〇年〇月	なし
合計	〇〇千円			

③ 学校債の状況

発行年度	本年度末残高	利率	償還期限	摘要
平成〇年度	〇〇千円	〇.〇%	平成〇年〇月	
平成〇年度	〇〇千円	〇.〇%	平成〇年〇月	
平成〇年度	〇〇千円	—	平成〇年〇月	
合計	〇〇千円			

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
〇周年事業寄付金	—	〇〇千円	××口
遺贈による寄付金	〇〇〇〇	〇〇千円	記念文庫資金として
現物寄付	〇〇〇〇	〇〇千円	テニスコート用地

⑤ 補助金の状況

大学教育再生加速プログラムの採択により補助金〇〇百万円の交付を受けています。

⑥ 収益事業の状況

不動産賃貸業を行っており、その状況は次のとおりです。

貸借対照表

(単位：千円)

	〇年度末	〇年度末	〇年度末	〇年度末	本年度末
流動資産					
固定資産					
資産合計					
流動負債					
固定負債					

負債合計					
純資産合計					
負債・純資産合計					

損益計算書

(単位：千円)

	○年度	○年度	○年度	○年度	本年度
売上高					
売上原価					
販売管理費					
営業外損益					
特別損益					
当期純損益					

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
〇〇株式会社	ソフトウェア保守	〇〇千円	〇%	業務委託 〇〇千円	理事長が〇%出資
△△株式会社	設備販売	〇〇千円	〇%	〇〇設備購入 〇〇千円	理事〇名が取締役を兼務
〇〇〇〇	—	—	—	貸付 〇〇千円	理事への住宅資金貸付

イ) 出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	摘要
□□株式会社	設備保守	〇〇千円	〇%	業務委託 〇〇千円 受取寄付 〇〇千円	理事〇名が取締役を兼務
◇◇株式会社	物品販売	〇〇千円	〇%	備品購入 〇〇千円 受取配当 〇〇千円 債務保証 〇〇千円	

⑧ 学校法人間取引

学校法人名	住所	取引の内容	摘要
A B 学園	東京都 〇〇区	資金の貸付 〇〇千円	
X Y 学園	大阪府 〇〇市	債務保証 〇〇千円	

【記載例 2】

1. 法人の概要

(1) 学校法人の沿革

当学校法人は、昭和〇年〇月に個人立のA幼稚園として設立され、昭和〇年学校法人に設置者変更し、現在A幼稚園のほか、B幼稚園がある。

(2) 園児数の状況

各幼稚園の収容定員等は次のとおりである。

	(人)		
	入学定員	収容定員	現員
A 幼稚園	〇〇	〇〇	〇〇
B 幼稚園	〇〇	〇〇	〇〇

(3) 役員の概要

(平成〇年〇月〇日現在)

	定員数	理事	〇名	監事	〇名
理事長	〇〇〇〇			監事	〇〇〇〇
理事	〇〇〇〇			監事	〇〇〇〇 (非常勤)
理事	〇〇〇〇				
理事	〇〇〇〇	(非常勤)			
理事	〇〇〇〇	(非常勤)			

(4) 評議員の概要

評議員の定員数は〇名以上〇名以内であり、現員数は〇名である。

(5) 教職員の概要

教員	〇人	(内兼務〇人)
職員	〇人	(内兼務〇人)

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

園児の通園用スクールバスを新たに購入し、また建物について改修工事を……。

(2) 施設等の状況

当学校法人は、〇〇県△△市にあり、園地は約〇〇㎡である。この他、〇〇県□□市に〇〇㎡の郊外施設を所有している。

3. 財務の概要

(1) 経年比較

① 貸借対照表 (単位：千円)

	〇年度末	〇年度末	本年度末
固定資産			
流動資産			
資産合計			
固定負債			
流動負債			
負債合計			
基本金			
繰越収支差額			
純資産合計			
負債・純資産合計			

② 収支計算書 (単位：千円)

	〇年度	〇年度	本年度
事業活動収入計			
事業活動支出計			
基本金組入前収支差額			
基本金組入額合計			
当年度収支差額			
翌年度繰越収支差額			

以 上

(参考)

経年比較において【学校法人会計基準改正前の年度を含む場合】の表示例

(2) 経年比較

経年比較において、学校法人会計基準改正前の年度を含む場合は、a) 基準改正前の計算書類の主な科目と基準改正後の計算書類の主な科目を並べて表示する方法、b) 基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示する方法が考えられる。

なお、b) の場合、組替え方法について注記することが望ましい。

a) 基準改正前の計算書類の主な科目と基準改正後の計算書類の主な科目を並べて表示する方法の場合の【例】

① 貸借対照表

(単位：千円)			(単位：千円)	
	○年度末	……		本年度
固定資産			固定資産	
流動資産			流動資産	
資産の部合計			資産の部合計	
固定負債			固定負債	
流動負債			流動負債	
負債の部合計			負債の部合計	
基本金の部合計			基本金	
消費収支差額の部合計			繰越収支差額	
			純資産の部合計	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			負債及び純資産の部合計	

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)			(単位：千円)	
収入の部	○年度	……	収入の部	本年度
学生生徒等納付金収入			学生生徒等納付金収入	
手数料収入			手数料収入	
寄付金収入			寄付金収入	
補助金収入			補助金収入	
資産運用収入			資産売却収入	
資産売却収入			付随事業・収益事業収入	

事業収入		
雑収入		
借入金等収入		
前受金収入		
その他の収入		
資金収入調整勘定		
前年度繰越支払資金		
収入の部合計		

受取利息・配当金収入		
雑収入		
借入金等収入		
前受金収入		
その他の収入		
資金収入調整勘定		
前年度繰越支払資金		
収入の部合計		

支出の部	○年度	……
人件費支出		
教育研究経費支出		
管理経費支出		
借入金等利息支出		
借入金等返済支出		
施設関係支出		
設備関係支出		
資産運用支出		
その他の支出		
資金支出調整勘定		
次年度繰越支払資金		
支出の部合計		

支出の部		
人件費支出		
教育研究経費支出		
管理経費支出		
借入金等利息支出		
借入金等返済支出		
施設関係支出		
設備関係支出		
資産運用支出		
その他の支出		
資金支出調整勘定		
翌年度繰越支払資金		
支出の部合計		

イ) 活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしのため省略

ウ) 事業活動収支計算書

(消費収支計算書)

(単位：千円)

消費収入の部	○年度	……
学生生徒等納付金		
手数料		
寄付金		
補助金		
資産運用収入		
資産売却差額		
事業収入		

(事業活動収支計算書)

(略)

雑収入		
帰属収入合計		
基本金組入額合計		
消費収入の部合計		

消費支出の部	○年度	……
人件費		
教育研究経費		
管理経費		
借入金等利息		
資産処分差額		
徴収不能引当金繰入額		
消費支出の部合計		
当年度消費収支超過額		
前年度繰越消費収支超過額		
基本金取崩額		
翌年度繰越消費収支超過額		

(3) 主な財務比率比較

経年比較において、学校法人会計基準改正前の年度を含む場合は、a) 基準改正前の計算書類を用いた財務比率と基準改正後の計算書類を用いた財務比率を並べて表示する方法、b) 基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて計算した財務比率を表示する方法が考えられる。

なお、b) の場合、組替え方法について注記することが望ましい。

a) の場合の【例】

(単位：%)

比率名	算式	○年度	……
帰属収支差額 比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$		
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		

(単位：%)

比率名	算式	本年度
事業活動収 支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	
基本金組入 後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入 ※3}}$	
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入 ※3}}$	
教育研究経 費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入 ※3}}$	

管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{歸屬收入}}$		
流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$		
負債比率	$\frac{\text{總負債}}{\text{自己資金 ※1}}$		
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{總資金 ※2}}$		
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		

管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{經常收入 ※3}}$		
流動比率	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$		
負債比率	$\frac{\text{總負債}}{\text{純資產}}$		
純資產構成比率	$\frac{\text{純資產}}{\text{負債+純資產}}$		
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		
教育活動資金收支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金收支差額}}{\text{教育活動資金收入計}}$		

※1 自己資金＝基本金＋消費收支差額

※2 總資金＝負債＋基本金＋消費收支差額

※3 「經常收入」＝教育活動收入計＋教育活動外收入計